

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業			事業番号	014-134
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
		有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有・無	指標名	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
2 関連計画		堺市子ども・子育て総合プラン						
3 事業開始年度		令和 3 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当を満額受給している世帯のうち中学生の子どもがいる世帯の保護者と中学生の子ども	対象数	1,368	単位	世帯	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子ども両方に、原則セットで支援を提供することで、「現在の生活における経済的自立」と「貧困の連鎖の解消」を図ることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子どもに以下の支援を実施する。 ・保護者への支援：ファイナンシャル・プランナーやキャリアコンサルタント等によるセミナー等を年2回開催する。 ・中学生の子どもへの支援：夏休みを中心に合計10回家庭教師を家庭に派遣する。					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	学習支援を実施する事業者 (総合評価一般競争入札により決定)					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	意識又は行動が変容する	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	100	100	100	100
			実績値	78	96		
達成率	78%	96%					
当該指標を選定した理由		経済的自立という目的を達成するためには、まず意識又は行動の変容が重要であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		事業利用世帯の保護者と子どもの意識又は行動の変容を目標値とする					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	事業利用世帯数	世帯	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	100	50	50	
			実績値	60	43		
達成率	60%	86%					
当該指標を選定した理由		目的を達成するためには、まず事業を利用してもらうことが必要であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		募集世帯数を目標値とする					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業	事業番号	014-134
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	6,701	7,268	5,362	7,000
13 財源内訳					
国支出金		6,701	3,634	2,681	3,500
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源		0	3,634	2,681	3,500
14 人件費 (b)	0	8,200	8,200	8,200	8,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	14,901	15,468	13,562	15,100

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	報酬 (附属機関委員報酬)	R4	0	0	会場等借上料	R4	0	0
		R5	0	0		R5	600	300
	報償費	R4	357	178		R4		
		R5	1,002	501		R5		
	消耗品・印刷製本	R4	164	82		R4		
		R5	216	108		R5		
	通信運搬費	R4	117	59		R4		
		R5	282	141		R5		
	家庭教師派遣委託料	R4	4,724	2,362		R4		
		R5	4,900	2,450		R5		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 事業利用世帯数	世帯	60	43
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,701	5,362
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	111,683	124,698
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>主要ターゲットとして中学生の子がいる児童扶養手当全部支給世帯を設定し、子ども向けの支援として家庭教師の派遣と、保護者向けの支援として自立支援セミナーをセットにして提供している。本事業は、子どもの学習習慣の定着・苦手克服とひとり親の自立への意識を変化させ、将来を見据えた行動変容を促すことを期待している。事業終了後のアンケートによると「自立に向けて頑張ろうと思った」「新しいことへ取り組むことや相談や支援を使用しようと思った」との回答した人もあることから、本事業は、子どもと保護者の支援をセットにしたことにより、費用対効果が得られている。</p>
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>事業を利用した保護者に実施したアンケートから、セミナー受講後に保護者自身「これからどのように収入を増やしていくか考えたい」「転職に前向きになった。」「子どものためと思っていたが、将来の自分のためにも貯蓄は大切だと感じた。」「生活が安定する仕事を選ぶことの大切さを改めて考えた。発展的転職ができるように頑張りたい。」等の収入増や貯蓄の重要性に関する前向きな回答をした人が一定数みられたことから、本事業は経済的自立に向け寄与するものとして考える。</p> <p>また、家庭教師を派遣したことにより、子どもの成績について「上がった」「どちらかといえば上がった」という割合が全体の85%であり、その他に、親子または兄弟姉妹に勉強や進路のことを「話す」「よく話す」という割合が大きく上昇していることから、貧困の連鎖の解消についても、本事業は寄与するものとして考える。</p>
----	---